

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0036

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	公立社会教育施設災害復旧事業			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項			関係する 計画、通知等	「復興への提言」 (平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月に発生した東日本大震災により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育施設(公立社会体育施設・文化施設含む)を復旧する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(以下「激甚災害法」とする。)に基づき、自治体が設置する公立社会教育施設(公立社会体育施設・文化施設含む)の復旧に必要な経費の2/3を補助する。また、公立社会教育施設災害復旧費補助金の執行について、都道府県の事務に係る経費を交付する。								
実施方法	補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,053.3	6,142.5	8,488.1	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	317	314.7	1,274.9	2,044.5	-		
		翌年度へ繰越し	▲314.7	▲1,274.9	▲2,044.5	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2,055.7	5,182.3	7,718.5	2,044.5	0		
	執行額		1,231.6	3,082.9	5,981.2	-	-		
	執行率(%)		60%	59%	77%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		60%	50%	70%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	-	-	自治体からの要望がなかったため、令和4年度当初予算はなし					
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	1,248施設の公立社会教育施設を復旧する。 (別途、避難指示区域に所在している施設の復旧が必要) (別途、避難指示区域に所在している施設の復旧が必要)	復旧必要施設に対する復旧施設の比率(達成率) ※別途、避難指示区域に所在している施設の復旧が必要であるが、避難指示区域の解除時期が不明なため、中間目標の設定及び目標最終年度の設定は困難。	成果実績	施設	1,212	1,227	1,248	-	-
			目標値	施設	1,213	1,224	1,247	-	-
			達成度	%	99.9	100.2	100.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省において要望量調査を行い、交付申請予定施設、交付決定済み施設の延べ数を目標値・実績値に設定した。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	災害復旧交付決定件数	活動実績	件	7	15	21	-	-	
		当初見込み	件	8	12	20	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	交付決定額/交付決定件数		単位当たり コスト	百万円	183	271	331	-	
			計算式	百万円/件	1,278.6/7	4,065.9/15	6,950.4/21	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進								
	施策	1-5家庭・地域の教育力の向上								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	平成23年3月に発生した東日本大震災により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育施設(公立社会体育施設・文化施設含む)を復旧することにより、地域の拠点である公民館等の施設に地域住民が集い、地域コミュニティが形成され、生涯学習社会が実現される。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	体育・文化施設等の社会教育施設は、国民の身体的・文化的活動に必要なものであり、被災した施設を復旧させることについては、国民からのニーズは十分にある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は、激甚災害法に基づき、国が地方公共団体に対して、特別の財政援助を行うものであり、必要かつ適切な事業。また、豪雨災害等からの復興に係る事業であり、優先度が高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	財務省立会のもと厳格な現地調査により事業経費を査定しており、受益者との負担関係が妥当なものとなるよう努めている。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災した施設毎に復旧内容が異なることから、単位当たりコストの水準を求めることがなじまない。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	財務省立会のもと厳格な現地調査により事業経費を査定しており、受益者との負担関係が妥当なものとなるよう努めている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更や事業費精査等を行ったことにより、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等が主な理由である。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う予防対策、他事業との調整や工事の施工に伴い発生した状況変化に伴う施工能率の低下等により不測の日数を要したため、								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現地調査実施に当たっては、被災地の状況も踏まえつつ、なるべく複数施設をまとめて調査するなど、効率化に努めている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績を踏まえながら、被災地の自治体の要望を基に、成果目標を設定しており、見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の原状復旧を目的とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み数を超える活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災施設が復旧され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	被災地の状況を踏まえながら、適切に補助金の執行を行うこととし、補助を受ける市町村等においても、工事費の算出に当たり、複数の業者から見積もりを取った上で最低価格を採用するなど、単位当たりコストの削減に努めている。また、財務省立会のもと、現地調査にて事業(復旧)範囲及び内容を確認しており、適切に実施している事業である。		
	改善の方向性	被災地の実情を踏まえつつ、今後も引き続き、適切な復旧範囲及び内容の確認を行い、事業を実施していく。		
<b>外部有識者の所見</b>				
引き続き、被災地のニーズの把握に努め、より効果的な執行に努めること。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	引き続き、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	引き続き、適切な予算の執行に努めていく。			
<b>備考</b>				
-				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	31、32			
平成25年度	25新-022、023			
平成26年度	068、069			
平成27年度	0066			
平成28年度	0042			
平成29年度	0036			
平成30年度	38			
令和元年度	復興庁 - 0039			
令和2年度	復興庁 - 0037			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

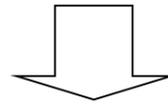
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

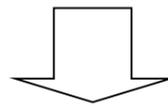
復興庁  
8,488.1百万円

〔 文部科学省へ移し替え 〕

※移替額 6,950.6百万円



文部科学省  
5,981.2百万円  
※令和元年度繰越分1,192.5百万円を含む(前年度までに移し替え済)



支出委任

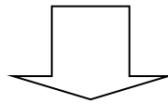
(A) 公立社会教育施設災害復旧費補助金  
特定地方公共団体のある都道府県 3県  
5,981.0百万円

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業実施に必要な経費を支出 〕

交付

(C) 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金  
特定地方公共団体のある都道府県 2県  
0.2百万円

〔 都道府県教育委員会が災害復旧補助の実施に関する事務を処理するために必要な経費を交付 〕



補助金の交付

(B) 特定地方公共団体 2県6市  
5,981.0百万円

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業の実施 〕

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.宮城県			B.岩手県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備費等)	3,758	災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備費等)	1,766.9
計		3,758	計		1,766.9	
	C.宮城県			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事務費	都道府県教育委員会が法定受託事務を処理するために必要な経費	0.1			
計		0.1	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

